

新しい産学官 — 地域連携のあり方と大学・地域の役割

—— 京都・まいづる立命館地域創造機構の挑戦 ——

山 田 一 隆

(大学連携センター 京都・まいづる立命館地域創造機構)

[1] はじめに

(1) 本稿の背景と目的

教育、研究に続く、大学の「第3の使命」として、「社会貢献」が注目される¹なかで、大学等も「大競争時代」における個性化と高度化の要請²に応えるべく、各地で多様で多彩な社会貢献のあり方とやり方が模索され、実践から学ぶ成果と課題が大学と地域の個性ゆたかにかなり蓄積されてきている。また、わが国の「科学技術創造立国」政策の推進過程でも、産学官連携の重要性が指摘され³、いまや「ブーム」ともいえるべき状況を呈している。

しかしそれは、地方都市にとっては、「大学がある街」と「大学がない街」の地域格差をかえって拡大し、大都市圏への機能集中に拍車をかける懸念を、ある意味では禁じ得ない。

本稿では、京都府舞鶴市における新しい産学官連携への挑戦の取り組みを紹介し、わが国地方都市における内発的な「地域づくり」をめぐる、大

学—地域連携に期待される役割についての一考察を提示することを目的としたい。

[2] MIRECの概要

1. 経緯

立命館大学と舞鶴市は、1999年に学術交流協定⁴を締結し、地域と大学との総合的な連携のための新たな仕組みである「大学連携センター」のなすべき事業を先取りした様々な取り組みを行ってきた⁵。2002年度には国土交通省のモデル事業に採択され、「大学連携センター推進研究会」を設置し構想具現化へ向けた検討を重ねる機会を得た⁶。こうした経緯と実績を踏まえ、2004年7月、全国初となる地域発「大学連携センター」のコア組織として、「京都・まいづる立命館地域創造機構」(MIREC)が開設された。

2. 研究プロジェクト

- ・ 北東アジア地域情報研究プロジェクト
- ・ 地域産業技術情報研究プロジェクト

1 たとえば、科学技術・学術審議会 (2003)。

2 文部科学省 (2004)、p.8など。

3 国は、科学技術創造立国実現のために、その具体的な課題について、産学官連携の実質かつ着実な進展を図るべく、2002年から毎年 (2004年6月に第3回が開催された)、「産学官連携推進会議」を開催し、研究協議、情報交換、対話・交流・展示等の機会を設けており、毎回4,000名前後の参加を得ている。

4 地方自治体と大学との包括協定としては、早稲田大学—墨田区の学術交流協定 (2002年～) が全国的にはよく知られており、以降、多くの大学等、地域で締結されているが、立命館大学—舞鶴市のそれはその嚆矢といえる。

5 その到達と課題については、林・本田 (1999-2004) に紹介されており、筆者もその取組の一端である「北東アジア国際ユースフォーラム」について本学会で大会報告を行っている (山田一隆 (2003))。

6 その到達と課題については、大学連携センター推進研究会 (2003) にまとめられた。

・地域文化環境情報研究プロジェクト

〔3〕大学・地域の役割

1. MIREC — 大学等の連携軸に期待される役割

人文・社会科学・芸術系における大学の第3の役割としての社会貢献を、産学官連携によって推進するスキーム（モデル）を構築することが期待されているといえる⁷。MIRECが拠点を置く舞鶴市は、重厚長大型のものづくりの企業城下町である。したがって、地域企業は、請負型の特機生産は得意とするものの、自社技術を活かした新商品開発の経験が皆無に近い。これを経済成長が期待される北東アジア向けに部材を供給するには、人文・社会科学系の知見を活かしたマーケティングやリスクマネジメント・ファンドレイジングのノウハウが必要となる。また、消費財を供給する場合には、芸術系のセンスを活かしたデザインがさらに必要となろう。舞鶴が背景とする京阪神の大学には、首都圏とは異なって、自然科学系の大学等の比率が少ない。こうした知的ストックの背景からも、いわゆる「文系」産学官連携モデルの構築が求められているといえる。

2. MIREC — 地域の連携軸に期待される役割

MIREC設置は、これまでの立命館大学—舞鶴市の官学連携の事業内容の中心であった政策研究から、他大学等も含めた市民の草の根活動や地域企業との連帯に、地域社会経済における産学官連携の視野の拡張を要請されることになる。1999年以降の立命館大学—舞鶴市の連携事業や「大学連携センター」構想具体化に関する議論は、舞鶴市という地方自治体の都市戦略に関する文脈での議論が中心であった。そこに共通話題としての「北東アジア」があった。MIRECでは、その重要性を十分に認識しつつ、行政と連携した中長期的

展望としての都市戦略の共同研究を推進する一方で、民間（地域企業、市民活動）と連携した短期的な具体的課題への解決策の開発といった産学官連携をマネジメントしていくことが求められるといえる。そこでは、学生・院生の学習・研究活動との連携も重要な視点であろう。

3. 文化的醸成 — 「大学がない街」で産学官連携を推進するために

高等専門学校、職業能力開発短期大学校、大学付属研究所はあるものの、舞鶴市には4年制大学がない。「大学がない街」舞鶴で産学官連携を推進するためには、上述した2つの連携軸を強固なものとしていく基底に、文化的醸成の観点が必要なのである。地域にとっては、「大学って数居の高いところ」というイメージがあり、大学にとっては、「なぜ大学がない街・舞鶴で産学官連携なのか」という疑問がつきまとう。MIRECは、大学等の知的ストックが地方都市における内発的「地域づくり」に寄与できるという確信を持って、地域に対しては、大学等の知的ストックの有意性を、大学等に対しては、知的ストックへの潜在的ニーズの喫緊性を、それぞれ語り続けなければならない。「大学がない街」において「あたかもそこに大学がある」ような感覚を地域と大学等の両方に与えることが、地道ではあるが、MIREC存立の基本的命題であるといえる。

〔4〕まとめに代えて

「大学がない街」舞鶴は、地域の「知」のストックを意識的に蓄積し体系化することは不慣れな文化的土壌にある。MIRECは、研究員制度の確立と研究者のみならず市民も含めた積極的な研究員の任用によって、「地域密着型・公益型シンクタンク」として発展することが求められよう。

7 いわゆる「文系」産学官連携の実態調査については、近畿経済産業局（2004）などがある。

MIRECのようなスキームが地域に存在することで、「地域密着型・公益型シンクタンク」の研究者として、また高度専門職であるリエゾンオフィサーとして、波及効果も含めた雇用創出を視野に入れ、進学等によって流出した若年高学歴層の雇用を創出できる可能性がある。

産学官連携に携わる人材には、まちづくり・地域政策、産業政策、高等教育政策、知的財産法制、企業経営といった分野に総合的に精通した高い専門性と実務能力が要求される。

つまり、教員等研究者、学生・院生に続く大学の人的資源の第3のセクターである事務職員の専門的力が問われるのである。産学官連携論の構築と人材育成が、大学等の「第3の役割」である社会貢献を促進するために、第1、第2の役割である教育・研究の分野に要請されているのではなかろうか。

参考文献・サイト

- 科学技術・学術審議会（2003）：「新時代の産学官連携の構築に向けて（審議のまとめ）」。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/toushin/03042801.htm（2004年8月16日現在）。
 近畿経済産業局（2004）：「近畿地域における社文系・芸

術系産学官連携の推進に関する調査研究」。

http://www.kansai.meti.go.jp/5ryusa/downloadfiles/syabunkei_houkokusyo.pdf（2004年8月16日現在）。

産学官連携推進会議（ND）：「産学官連携推進会議」。

<http://www.congre.co.jp/sangakukan/>（2004年8月16日現在）。

大学連携センター 京都・まいづる立命館地域創造機構（2004）：『大学連携センター 京都・まいづる立命館地域創造機構開設記念フォーラム「舞鶴の未来を拓く」資料集』。32p。

大学連携センター推進研究会（2003）：『大学連携センター構想具現化調査研究事業報告書』。48p.+資料集。

日経BP企画（2004）：『「変革する大学」シリーズ立命館大学2004-2005』。日経BP社。124p。

林堅太郎・松野周治・ダイカー デヴィッド・山田一隆（2003）：「ロシア極東都市経済・社会開発調査報告」。『立命館国際地域研究』、no.21、pp.181-202。

林堅太郎・本田豊（1999-2004）：『新たな地域連携のあり方と大学の役割』（Ⅰ～Ⅵ）。立命館大学衣笠総合研究機構地域情報研究センター。

松野周治・斐光雄・坊野成寛・山田一隆（2003）：「丹東経済調査報告——中国遼寧省丹東市における日中韓朝ネットワークを中心に——」。『立命館国際地域研究』、no.21、pp.203-212。

文部科学省（2004）：『平成15年度文部科学白書 創造的活力に富んだ知識基盤社会を支える高等教育～高等教育改革の新展開～』。独立行政法人国立印刷局。475p。

山田一隆（2003）：「新たな地域連携のあり方と大学の役割——「北東アジア国際ユースフォーラム」の取り組みを事例として——」。『環日本海研究』、vol.9、pp.83-86。

COMMENT

林 堅太郎（立命館アジア太平洋大学）

つ自己変革を遂げようとしている。

山田報告は、知的社会基盤の弱い、謂わば「大学のない街」において、しかも従来ハードな技術開発中心の産官学連携のあり方から、社系・文系にまで広げた総合的なシステムとして、今回、MIRECという地域創造機構が構築された経過ならびにその意義と機能を説明した。そして、それは、産官学連携の動向を政策科学（フィールド科

地域社会開発にとって、大学をはじめとする知的機関はその重要なアクターであるとする認識と政策化が強まっている。世銀のナレッジ・バンクとしての役割強化とグローバル・デベロップメント・ネットワークの構築、政府から自治体レベルに及ぶ産官学連携の重点化など、それはグローバルかつ広汎に展開している。大学は知的社会基盤として、社会貢献、地域貢献をミッションにしつ

学)の領域として位置づける必要性を提起するとともに、環日本海地域の社会開発にとってもこれが有効なスキームになることを主張した。

もう十年余りにわたって「大学連携センター」構想を舞鶴地域で展開しようと取り組んできた私にとって、山田報告は、その具現化をはかったものとして高く評価したいが、本報告から得られるインプリケーションは二つあると思う。一つは、大学が知的社会基盤として機能するうえで、研究開発力(ビジネスモデルの構築力を含む)とならんで、人材ならびに人材育成力、そして地域の文

化力(アイデンティティを開発し潜在資源を地域力として構成する力)が重要な要素になるとしていることである。もう一点は、IT基盤を活用した遠隔ネットワーク型の産官学連携の実現可能性である。それは、国際社会統合も脱みうる、まさにその核心であるべきローカル・ツー・ローカル型の産官学連携のプロトタイプを示しているように思われた。課題は、多様なプログラムと豊かなコンテンツを創ることであり、そのための組織強化とリエゾン・オフィサーの能力である。